

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 8 月21日
【事業年度】	第92期（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）
【会社名】	新橋演舞場株式会社
【英訳名】	Shinbashi Enbujo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目18番 2 号
【電話番号】	0 3（ 3 5 4 1 ） 2 2 1 1
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 岡本 忠次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目18番 2 号
【電話番号】	0 3（ 3 5 4 1 ） 2 2 1 1
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 岡本 忠次
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	630,789	681,607	664,126	655,803	615,073
経常利益 (千円)	227,084	284,564	283,737	301,746	290,567
当期純利益 (千円)	132,073	160,264	162,786	182,917	180,751
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
純資産額 (千円)	2,289,975	2,383,842	2,589,855	2,843,734	2,984,924
総資産額 (千円)	3,163,705	3,248,590	3,470,847	3,763,432	3,894,218
1株当たり純資産額 (円)	848.13	882.90	959.20	1,053.23	1,109.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.91	59.35	60.29	67.74	66.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.38	73.38	74.61	75.56	76.65
自己資本利益率 (%)	5.76	6.72	6.29	6.43	6.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.22	8.42	8.29	7.38	7.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,682	307,596	250,643	217,969	233,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,127	10,504	12,159	284,134	361,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,042	12,958	12,944	12,923	14,081
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	788,224	1,093,367	1,343,225	1,264,136	1,122,141
従業員数 (人)	4	4	4	4	4

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社株式は非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治39年に「新橋東会」なる新橋芸妓の技芸向上発表会が初演されましたが、関西における歌舞練場の如き花街による自主経営劇場が未だ東京に存在しないのを残念に思った新橋芸妓組合頭取であった川村徳太郎及び篠原治らの発案によって大正11年7月「東をどり」発表の目的で新橋五業組合の協賛を得て新橋演舞場株式会社が設立されたものであります。（資本金100万円）

その後の主な変遷は次の通りであります。

大正12年9月	震災のため新橋演舞場建設中止、同13年再起工、同14年3月竣工自社興行
昭和15年1月	松竹株式会社と劇場賃貸借契約し、松竹株式会社において興行
昭和20年5月	戦災により焼失、同22年4月復興工事に着手
昭和23年1月	定款の目的を「建物および其設備の賃貸」と変更
昭和23年3月	演舞場復興開場、松竹株式会社と劇場賃貸の再契約を締結
昭和23年5月	資本金3,000万円に増資
昭和24年5月	東京証券取引所上場
昭和26年4月	株式会社新橋倶楽部（現演舞場サービス株式会社）と食堂・売店の賃貸借契約を締結
昭和27年12月	資本金9,000万円に増資
昭和36年10月	資本金13,500万円に増資
昭和36年10月	東京証券取引所第1部上場
昭和38年10月	東京証券取引所第2部へ指定替
昭和48年5月	東京証券取引所第2部上場廃止
昭和54年8月	旧劇場及び演舞場別館改築の為取り壊し
昭和57年3月	新劇場竣工
昭和57年4月	松竹株式会社と劇場賃貸借契約を、演舞場サービス株式会社と食堂・売店設備の賃貸借契約を締結
昭和61年8月	新橋演舞場別館、築地に竣工、同館内に貸稽古場「スペースアルファ」開設
平成12年8月	新橋演舞場別館内、貸稽古場「スペースアルファ」閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社である演舞場サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店の経営並びに演劇興行等を主な内容としております。

当社は、「不動産賃貸事業」の単一セグメントを営んでおります。

当企業集団の当該事業における位置付けは以下の通りであります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及び別館ビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹㈱及び演舞場サービス㈱に賃貸し、松竹㈱が演劇興行等を行い、演舞場サービス㈱は場内の食堂・売店の経営を行っております。

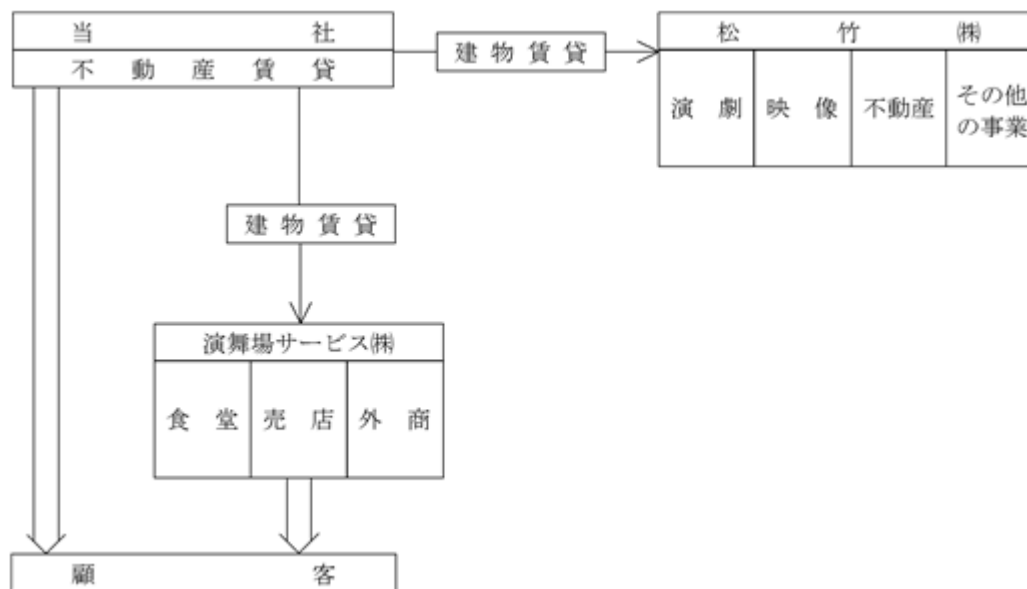
(2) 食堂事業

演舞場サービス㈱は、劇場内で食堂の経営をしております。

(3) 売店事業

演舞場サービス㈱は、劇場内でお土産品などの売店の経営をしております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

関連会社	演舞場サービス㈱
その他の関係会社	松竹㈱

4【関係会社の状況】

当社には、関連会社として演舞場サービス株式会社がありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
松竹(株) (注)	東京都中央区	33,018,656	演劇部門 映像部門 不動産部門 事業部門	所有 0.42 被所有 21.18	当社の建物を賃借 している。 役員の兼任2名あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
不動産賃貸事業	4人	43歳9ヶ月	6年5ヶ月	4,367千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却を目的とした経済政策等の効果により、緩やかに景気が回復してきましたが、その一方、4月から消費税率がアップされたことによる、今後の個人消費の動向が不透明な状況のまま推移しました。

当社と関係が深い演劇興行界におきましては、お客様が厳しく公演の選別をし、また、依然として団体客等も伸び悩む状況が続いています。しかし、当社劇場では、スーパー歌舞伎 等、大きな話題性のある公演で盛況を博しました。

このような状況下において、当社は、安定した利益の確保を目指して、各支出の見直しを図り、経費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は615百万円（前事業年度比6.2%減）、営業利益は283百万円（前事業年度比4.0%減）、経常利益は290百万円（前事業年度比3.7%減）となりました。また、当期純利益は180百万円（前事業年度比1.2%減）となりました。

当社は、「不動産賃貸事業」の単一セグメントを営んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

賃貸料収入を部門別に示せば次のとおりであります。

部門	新橋演舞場 （劇場） （千円）	食堂・売店 （千円）	地域冷暖房 センター （千円）	ショーケース等 （千円）	駐車場 （千円）	別館 （千円）	合計 （千円）
第91期 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）	480,246	106,151	16,847	15,720	16,238	20,599	655,803
第92期 （自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	449,722	90,650	16,847	15,110	17,803	24,938	615,073

（注）1．主な相手先別賃貸料収入及び総賃貸料収入に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第91期 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）		第92期 （自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
松竹株式会社	481,709	73.4	451,645	73.4
演舞場サービス株式会社	110,111	16.7	93,270	15.2

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益292,296千円を計上したこと等により、当事業年度末には1,122,141千円（前事業年度比11.2%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は233,856千円（前事業年度比3.1%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益292,296千円や法人税等の支払額114,835千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は361,770千円（前事業年度比27.3%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出300,000千円および貸付金の貸付による支出75,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14,081千円（前事業年度比9.0%増）となりました。

これは配当金の支出13,005千円および自己株式の取得による支出1,076千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、緩やかに景気回復の兆しがみえますが、4月からの消費税率アップによる個人消費の動向が不透明な状況であります。当社といたしましては、これからも、テナント各社と一層の協力をし、環境整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存でございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 不動産における賃貸契約の解約

当社は、劇場、別館ビル、駐車場等を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の打ち切りの場合、最近の不動産業界の厳しさに鑑み、新規テナント決定までの間、当社の営業成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の債務の履行遅延又は履行不能の可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社の取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社に対する債務履行の著しい遅延、又は債務の一部あるいは全部が履行不能となる可能性があります。当社は、取引先の過去の支払実績に基づき、貸倒引当金設定の必要性が生じることなく経営を行ってまいりましたが、実際に貸倒れが発生した場合、その額によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等の発生、保有資産の価値の下落等の可能性

当社は、劇場という多数の顧客収容可能な施設を賃貸し経営を行っております。そのため、万一、災害・衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生した場合、その規模等によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸用不動産等の資産につきましても、地価の下落、天災その他の予期せぬ原因により価値が損なわれた場合には、その規模等によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約の内容は次の通りであります。

(イ) 新橋演舞場（劇場）

契約会社 松竹株式会社

契約期間 自平成14年4月1日 至平成34年3月31日 20ヶ年

(ロ) 食堂売店（劇場内）

契約会社 演舞場サービス株式会社

契約期間 自平成24年4月1日 至平成29年3月31日 5ヶ年

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における貸借対照表数値及び事業年度における損益計算書数値に影響を与える見積りは、主に引当金、法人税等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は615百万円（前事業年度比6.2%減）となりました。これは主に本館テナントの賃料改定により減収となったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は331百万円（前事業年度比8.0%減）となりました。これは主に減価償却費等の減少によるものであります。

営業利益

営業利益は、283百万円（前事業年度比4.0%減）となりました。これは売上高の減少に伴うものであります。

当期純利益

当事業年度は、固定資産の売却益を計上したことにより当期純利益は、180百万円（前事業年度比2.8%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は売上高の87.9%を劇場施設の賃貸により計上し経営を行っております。そのため、劇場内設備及び備品等の更新を随時行い、付加価値の高い快適な劇場空間を構築することにより多くのお客様にご満足いただけるよう計画しております。

(4) 財務政策

当社は運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金により調達しております。

今後も、内部留保に努め、財務体質の強化を進めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は4,147千円で、本館ファンコイルユニット交換や別館2階、3階及び4階の空調機の老朽設備の更新工事等を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置並び に車両運 搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
新橋演舞場 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	客室、舞台、食堂、売店、喫茶店、ロビー、センタースポット室、調光室、音響室、花道、楽屋、事務室、オーケストラピット、調理室、駐車場、空調機械室、自家発電機室、エレベーター機械室、美術品	466,360	2,656	199,179	222 (1,470.7)	668,419	4
新橋演舞場 別館 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	貸事務所及び貸店舗(地下2階～地上4階)、駐車場	50,094	0	129	227,474 (150.2)	277,697	-

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業所のうち、新橋演舞場は一部をその他の関係会社である松竹株式会社及び関連会社である演舞場サービス株式会社に、また新橋演舞場別館は他社にそれぞれ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	-	単元株式数 1,000株
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年5月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年10月5日	900,000	2,700,000	45,000	135,000	-	49,482

(注)有償株主割当(1株に付新株式0.5株)

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）							単元未満株式の状況 （ 株 ）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	22	-	-	541	564	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	19	-	1,306	-	-	1,149	2,474	226,000
所有株式数の割合（％）	-	0.8	-	52.8	-	-	46.4	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松竹株式会社	東京都中央区築地 4 丁目 1 番 1 号	524	19.41
演舞場サービス株式会社	東京都中央区銀座 6 丁目18番 2 号	445	16.48
岡副 昭吾	東京都中央区	176	6.52
東京新橋組合	東京都中央区銀座 8 丁目18番 3 号	152	5.65
東をどり	東京都中央区銀座 8 丁目 6 番 3 号	47	1.76
J E S 株式会社	東京都世田谷区深 7 丁目 5 番 2 号	44	1.63
株式会社新喜楽	東京都中央区築地 4 丁目 6 番 7 号	41	1.53
岡副 真吾	東京都中央区	27	1.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	19	0.73
岡副 美代子	東京都中央区	19	0.73
計	-	1,497	55.46

(注) 岡副昭吾氏は、平成26年 3 月26日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,076	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,474,000	2,474	-
単元未満株式	普通株式 224,924	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	2,474	-

【自己株式等】

平成26年 5 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	1,076	-	-	0.04
計	-	1,076	-	-	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,076	1,076,000
当期間における取得自己株式	750	750,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,076	-	1,826	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり安定した配当を行うことを基本としつつ、事業経営にあたっております。なお、剰余金の配当は、年1回の期末配当とし、その決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、平成26年8月20日開催の第92回定時株主総会において、前期同様一株当たり5円(総額13,494千円)の配当を実施することに決定致しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の改善及び設備改善等に備えることとしております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成5年4月 弁護士登録(現任) 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成10年5月 松竹㈱代表取締役副社長 平成16年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 当社取締役副社長 平成18年8月 当社代表取締役副社長 平成19年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	-
代表取締役専務	-	岡本 忠次	昭和22年2月2日生	昭和43年4月 松竹㈱入社 平成16年3月 同社関連事業室長 平成21年9月 ㈱歌舞伎座企画開発部長 平成23年5月 歌舞伎座サービス㈱取締役 平成25年6月 当社顧問 平成25年8月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 4	-
専務取締役	-	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹㈱入社 平成10年2月 同社第一演劇部演劇製作室長 平成11年5月 同社取締役 平成15年5月 同社常務取締役 平成16年11月 同社専務取締役 平成18年5月 同社演劇本部長(現任) 平成18年8月 当社取締役 平成23年8月 当社専務取締役(現任) 平成26年5月 松竹㈱取締役副社長(現任)	(注) 5	-
常務取締役	-	岡副 真吾	昭和36年5月27日生	昭和60年6月 ㈱金田中取締役(現任) 昭和63年6月 ㈱岡半本店代表取締役社長(現任) 平成4年12月 演舞場サービス㈱取締役(現任) 平成6年11月 ㈱銀座金田中代表取締役社長(現任) 平成23年2月 東京新橋組合頭取(現任) 平成25年8月 当社取締役 平成26年8月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	27
取締役	-	蒲田 智	昭和36年7月12日生	平成4年10月 ㈱新喜楽入社 平成20年1月 東京新橋組合理事(現任) 平成24年1月 公益財団法人日本いけばな芸術協会理事(現任) 平成26年8月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成2年6月 銀座K.T.Cコンサルティング ㈱代表取締役(現任) 平成5年3月 公認会計士開業登録(現任) 平成5年7月 税理士開業登録(現任) 平成12年6月 ㈱永谷園 社外監査役(現任) 平成16年4月 銀座K.T.C税理士法人代表社員(現任) 平成18年2月 ㈱西武ホールディングス 社外監査役(現任) 平成18年2月 ㈱プリンスホテル 社外監査役(現任) 平成18年6月 日本演劇興行協会 監事(現任) 平成23年8月 演舞場サービス㈱監査役(現任) 平成23年8月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	-	山口 三千代	昭和22年11月2日生	昭和42年4月 新橋芸妓組合加入 平成4年7月 「加津代」経営 平成26年8月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
計						27

(注) 1. 専務取締役安孫子正、常務取締役岡副真吾、取締役蒲田智は、社外取締役であります。

2. 監査役迫本栄二、監査役山口三千代は、社外監査役であります。

3. 監査役迫本栄二は、代表取締役社長迫本淳一の実弟であります。

4. 平成25年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成26年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 平成23年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 平成26年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境・社会環境の変化に適切に対処できる経営体制の確立のために、より迅速で高品質な意思決定及び業務執行の実現をしていくことが最優先課題と捉え、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

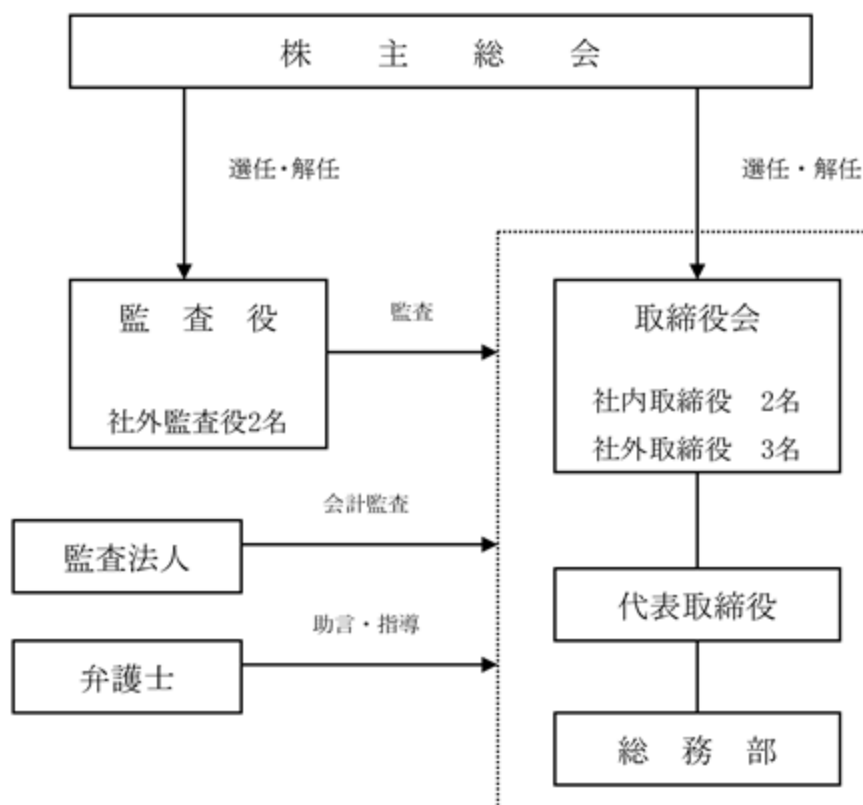
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は有価証券報告書提出日現在、社外監査役のみ2名で構成されており、各監査役は監査方針のもと、取締役会への出席や業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在、取締役5名で構成しております。定例の取締役会は原則3ヶ月に1回開催し、重要な意思決定と業務執行の監査を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制システムの図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役は原則３ヶ月に１回、法令及び定款に定められた事項並びに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、重要な経営会議に適宜出席するほか、随時、取締役会及び使用人から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁資料を閲覧するなど、取締役の職務執行状況について監督を行っております。

内部統制面におきましては、取締役会を原則３ヶ月に１回開催し、重要事項は全て付議されており、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役及び総務部からなる経営委員会を適時開催し、業務の進捗状況の確認、分析及び具体的対策の検討を行い、経営に関する重要事項の具申・提案を行うことによる相互牽制を実施しております。

当社は、監査人（監査法人）である新創監査法人と監査契約を締結し、期末及び中間における通常の会計監査のほか、内部統制の整備等について必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査報告会を通じて、当社監査役と相互連携を図った上で、情報交換を行い、監査内容の充実に努めております。さらに、会計監査の環境整備に必要な指導・助言を受けております。

弁護士については、法律事務所より随時法律、企業倫理等のコンプライアンス及び全般に関する指導・助言を受けております。

ニ．監査役監査の状況

各監査役は取締役会及び重要な会議に出席して意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。また、監査役は監査の実施状況とその結果について四半期毎に代表取締役社長に報告及び意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳澤義一氏で新創監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者は、その他３名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役３名・社外監査役２名が在籍しており、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記の内部統制システムにリスクの防止策を盛り込むことによって、整備され得るものと考えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役の年間報酬総額	57,240千円
社外取締役の年間報酬総額	10,400千円
社外監査役の年間報酬総額	3,900千円

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
5,000,000	-	6,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、取締役会及び監査役が協議のうえ適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,136	1,422,141
売掛金	28,635	38,997
前払費用	1,664	1,650
繰延税金資産	6,159	4,993
短期貸付金	1 20,000	1 11,000
立替金	8,486	10,450
その他	448	462
流動資産合計	1,329,531	1,489,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,667,532	2,671,679
減価償却累計額	2,091,966	2,155,224
建物（純額）	575,565	516,455
機械及び装置	42,000	42,000
減価償却累計額	38,904	39,344
機械及び装置（純額）	3,095	2,656
車両運搬具	6,025	-
減価償却累計額	4,997	-
車両運搬具（純額）	1,027	-
工具、器具及び備品	339,037	339,037
減価償却累計額	136,751	139,728
工具、器具及び備品（純額）	202,286	199,308
土地	227,696	227,696
有形固定資産合計	1,009,672	946,117
無形固定資産		
電話加入権	294	294
無形固定資産合計	294	294
投資その他の資産		
長期性定期預金	600,000	600,000
投資有価証券	46,819	45,550
ゴルフ会員権	10,000	10,000
関係会社株式	550,119	512,567
関係会社長期貸付金	70,000	139,500
長期前払費用	-	3,462
保険積立金	146,995	147,029
投資その他の資産合計	1,423,934	1,458,110
固定資産合計	2,433,901	2,404,521
資産合計	3,763,432	3,894,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,905	7,862
未払費用	2,895	2,948
未払事業所税	893	893
未払法人税等	59,040	54,796
未払消費税等	6,209	7,754
預り金	2,429	1,616
前受収益	11,222	12,067
役員賞与引当金	7,700	7,800
その他	1,920	1,810
流動負債合計	99,217	97,550
固定負債		
繰延税金負債	83,907	69,194
退職給付引当金	2,403	2,624
役員退職慰労引当金	165,920	168,160
受入保証金	1 568,250	1 571,764
固定負債合計	820,481	811,742
負債合計	919,698	909,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
資本剰余金		
資本準備金	49,482	49,482
資本剰余金合計	49,482	49,482
利益剰余金		
利益準備金	33,750	33,750
その他利益剰余金		
退職積立金	3,500	3,500
別途積立金	2,000,000	2,100,000
繰越利益剰余金	361,074	428,325
利益剰余金合計	2,398,324	2,565,575
自己株式	-	1,076
株主資本合計	2,582,806	2,748,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,928	235,942
評価・換算差額等合計	260,928	235,942
純資産合計	2,843,734	2,984,924
負債純資産合計	3,763,432	3,894,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高		
劇場賃貸料収入	480,246	449,722
食堂売店賃貸料収入	106,151	90,650
地域冷暖房センター賃貸料収入	16,847	16,847
ショーケース等賃貸料収入	15,720	15,110
駐車場収入	16,238	17,803
別館賃貸料収入	20,599	24,938
売上高合計	1 655,803	1 615,073
売上原価		
賃貸資産管理費用	193,554	181,832
売上原価合計	193,554	181,832
売上総利益	462,249	433,240
販売費及び一般管理費		
補修費	6,196	3,162
役員報酬	72,900	61,600
役員賞与引当金繰入額	7,700	7,500
給料及び手当	13,588	15,254
賞与	5,716	5,261
退職給付費用	543	221
役員退職慰労引当金繰入額	7,760	2,440
減価償却費	2,221	1,329
租税公課	3,355	3,179
保険料	1,297	947
通信交通費	2,377	2,517
水道光熱費	4,447	4,321
共益費	1,278	1,277
福利厚生費	4,572	4,382
交際費	3,268	1,526
嘱託手当	10,389	10,200
広告宣伝費	260	748
雑費	18,749	23,545
販売費及び一般管理費合計	166,622	149,413
営業利益	295,627	283,826
営業外収益		
受取利息	1 2,105	1 1,709
有価証券利息	4	-
受取配当金	1 2,021	1 2,641
雑収入	1,987	2,390
営業外収益合計	6,119	6,741
経常利益	301,746	290,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,729
特別利益合計	-	1,729
税引前当期純利益	301,746	292,296
法人税、住民税及び事業税	121,820	111,257
法人税等調整額	2,990	288
法人税等合計	118,829	111,545
当期純利益	182,917	180,751

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
共益費		66,243	34.22	66,091	36.35
減価償却費		76,675	39.62	65,417	35.98
租税公課		49,221	25.43	49,182	27.05
保険料		1,413	0.73	1,141	0.63
賃貸資産管理費用		193,554	100.00	181,832	100.00

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	1,900,000	291,657	2,228,907	2,413,389
当期変動額									
剰余金の配当							13,500	13,500	13,500
当期純利益							182,917	182,917	182,917
別途積立金の積立						100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	69,417	169,417	169,417
当期末残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,000,000	361,074	2,398,324	2,582,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	176,466	176,466	2,589,855
当期変動額			
剰余金の配当			13,500
当期純利益			182,917
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,461	84,461	84,461
当期変動額合計	84,461	84,461	253,878
当期末残高	260,928	260,928	2,843,734

当事業年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,000,000	361,074	2,398,324	-	2,582,806
当期変動額										
剰余金の配当							13,500	13,500		13,500
当期純利益							180,751	180,751		180,751
別途積立金の積立						100,000	100,000	-		-
自己株式の取得									1,076	1,076
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	67,251	167,251	1,076	166,175
当期末残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,100,000	428,325	2,565,575	1,076	2,748,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	260,928	260,928	2,843,734
当期変動額			
剰余金の配当			13,500
当期純利益			180,751
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			1,076
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,985	24,985	24,985
当期変動額合計	24,985	24,985	141,190
当期末残高	235,942	235,942	2,984,924

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	301,746	292,296
減価償却費	78,897	66,746
退職給付引当金の増減額（は減少）	543	221
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,760	2,240
受取利息及び受取配当金	4,131	4,350
固定資産売却損益（は益）	-	1,729
売上債権の増減額（は増加）	27,359	10,362
前受収益の増減額（は減少）	31	14
未払消費税等の増減額（は減少）	241	1,545
その他	11,257	2,365
小計	342,470	344,355
利息及び配当金の受取額	4,233	4,336
法人税等の支払額	128,733	114,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,969	233,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	0
有価証券の取得による支出	1,243	0
有価証券の解約による収入	10,332	0
有形固定資産の取得による支出	13,223	4,147
有形固定資産の売却による収入	-	2,876
貸付けによる支出	-	75,000
貸付金の回収による収入	20,000	14,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,134	361,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,076
配当金の支払額	12,923	13,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,923	14,081
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,088	141,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,225	1,264,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,136	1,122,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）については、定額法、建物（建物附属設備は除く）以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理をしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
流動資産		
短期貸付金	20,000千円	11,000千円
固定負債		
受入保証金	530,000	530,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
関係会社への売上高	591,821千円	544,915千円
関係会社からの利息	998	1,057
関係会社からの受取配当金	1,733	2,345

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
車両運搬具	- 千円	1,729千円
計	-	1,729

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月27日 定時株主総会	普通株式	13,500,000	5	平成24年5月31日	平成24年8月28日

4. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	13,500,000	利益剰余金	5	平成25年5月31日	平成25年8月28日

当事業年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700
自己株式				
普通株式(注)	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

(注) 単元未満株の買取り1千株による増加分であります。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	13,500,000	5	平成25年5月31日	平成25年8月28日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月20日 定時株主総会	普通株式	13,494,620	利益剰余金	5	平成26年5月31日	平成26年8月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
現金及び預金勘定	1,264,136千円	1,422,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	1,264,136	1,122,141

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、借入に頼ることなく、経営を行っております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替や金利等の変動リスクに重要性が認められる債権債務はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち97.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成25年５月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金、長期性定期預金	1,864,136	1,861,018	3,117
(2) 売掛金	28,635	28,635	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 其他有価証券	587,565	587,565	-
(4) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金	90,000	91,459	1,459
資産計	2,570,337	2,568,679	1,658

当事業年度（平成26年５月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金、長期性定期預金	2,022,141	2,020,293	1,847
(2) 売掛金	38,997	38,997	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 其他有価証券	548,744	548,744	-
(4) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金	150,500	161,517	11,017
資産計	2,760,383	2,769,552	9,169

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、長期性定期預金

現金及び預金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期性定期預金となる特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金

短期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
非上場株式	9,373	9,373
受入保証金	568,250	571,764
計	577,624	581,137

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

受入保証金については、市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金，長期性定期預金	1,264,136	600,000	-	-
売掛金	28,635	-	-	-
短期貸付金及び関係会社長期貸付金	20,000	70,000	-	-
合計	1,312,771	670,000	-	-

当事業年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金，長期性定期預金	1,422,141	600,000	-	-
売掛金	38,997	-	-	-
短期貸付金及び関係会社長期貸付金	11,000	79,500	30,000	30,000
合計	1,472,138	679,500	30,000	30,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式9,373千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式9,373千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	587,565	182,145	405,419
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	587,565	182,145	405,419
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		587,565	182,145	405,419

当事業年度（平成26年5月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	548,744	182,145	366,598
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	548,744	182,145	366,598
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		548,744	182,145	366,598

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,403
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,403
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	2,403
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,403

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	543
(1) 勤務費用(千円)	543
(2) 利息費用(千円)	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,703千円
勤務費用	832
利息費用	291
数理計算上の差異の発生額	104
退職給付の支払額	365
退職給付債務の期末残高	12,565
退職給付引当金の期首残高	2,403千円
退職給付費用	221
退職給付の支払額	-
退職給付引当金の期末残高	2,624

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

221千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	983千円	937千円
未払事業所税否認	339	318
未払事業税否認	4,719	3,624
未払社会保険料否認	117	112
役員退職慰労引当金損金不算入額	59,133	59,932
退職給付引当金損金不算入額	856	935
投資有価証券評価損否認	593	593
繰延税金資産合計	66,743	66,455
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	144,491	130,655
繰延税金負債合計	144,491	130,655
繰延税金負債の純額	77,747	64,200

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	定実行税率の100分の 5
住民税均等割	0.1	以下であるため注記を省
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	略しております。
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号) が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 6 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルや劇場を所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	279,082	277,159
		期中増減額	1,923	409
		期末残高	277,159	277,568
	期末時価		221,000	220,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	585,970	526,103
		期中増減額	59,867	59,519
		期末残高	526,103	466,583
	期末時価		5,196,000	5,137,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産の取得(10,911千円)、減少は、減価償却(72,701千円)であります。

当事業年度の主な増加は、不動産の取得(4,147千円)、減少は、減価償却(66,746千円)であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	20,599	24,938
	賃貸費用	8,433	8,408
	差額	12,166	16,530
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	635,204	590,134
	賃貸費用	188,975	176,291
	差額	446,229	413,842
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「不動産賃貸事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	481,709	不動産賃貸事業
演舞場サービス株式会社	110,111	不動産賃貸事業

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	451,645	不動産賃貸事業
演舞場サービス株式会社	93,270	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （千円）	事業の内容	議決権等の被 所有割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	松竹㈱	東京都 中央区	33,018,656	演劇等の企 画興行	直接 21.19	劇場設備の 賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	401,340	前受収益	434
							設備管理収入	78,906	受入保証金	530,000
							駐車場の賃貸	1,463	前受収益	89

当事業年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （千円）	事業の内容	議決権等の被 所有割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の 関係会社	松竹㈱	東京都 中央区	33,018,656	演劇等の企 画興行	直接 21.18	劇場設備の 賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	372,126	前受収益	372
							設備管理収入	78,026	受入保証金	530,000
							駐車場の賃貸	1,493	売掛金	192
									前受収益	91

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （千円）	事業の内容	議決権等の所 有割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	演舞場サー ビス㈱	東京都 中央区	25,000	食堂・売店 の経営	直接 19.44	食堂・売店 設備の賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	77,500	売掛金	27,471
							設備管理収入	28,651		
							駐車場の賃貸	3,960	売掛金	693
							経費の立替払い	8,378	立替金	8,378
							貸付利息	998	未収収益	448
							資金の回収	20,000	短期貸付金	20,000
									長期貸付金	70,000

当事業年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （千円）	事業の内容	議決権等の所 有割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	演舞場サー ビス㈱	東京都 中央区	25,000	食堂・売店 の経営	直接 19.44	食堂・売店 設備の賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	71,600	売掛金	35,325
							設備管理収入	19,050		
							駐車場の賃貸	2,619	売掛金	562
							経費の立替払い	10,360	立替金	10,360
							貸付利息	1,057	未収収益	462
							資金の回収	14,500	短期貸付金	11,000
								75,000	長期貸付金	139,500

（注）１．上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考に決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,053.23円	1,105.96円
1 株当たり当期純利益金額	67.74円	66.95円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	182,917	180,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	182,917	180,751
期中平均株式数 (株)	2,700,000	2,699,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社歌舞伎座	7,000	33,460
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	21,100	12,090
		株式会社アクトエンタープライズ	20	0
計			28,120	45,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	2,667,532	4,147	-	2,671,679	2,155,224	63,257	516,455
機械及び装置	42,000	-	-	42,000	39,344	439	2,656
車両運搬具	6,025	-	6,025	-	-	71	-
工具、器具及び備品	339,037	-	-	339,037	139,728	2,977	199,308
土地	227,696	-	-	227,696	-	-	227,696
有形固定資産計	3,282,292	4,147	6,025	3,280,414	2,344,297	66,746	946,117
無形固定資産							
電話加入権	294	-	-	294	-	-	294
無形固定資産計	294	-	-	294	-	-	294

（注） 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	増加額（千円）	空調機改修工事	4,147
車両運搬具	減少額（千円）	車両売却	6,025

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	7,700	7,800	7,700	-	7,800
役員退職慰労引当金	165,920	2,240	-	-	168,160

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	564
預金	
普通預金	1,121,571
当座預金	5
定期預金	300,000
小計	1,421,576
合計	1,422,141

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
演舞場サービス株式会社	36,086
その他	2,911
合計	38,997

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
28,635	104,790	94,428	38,997	70.77	117.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額 (千円)
松竹株式会社 (577,720株)	503,194
演舞場サービス株式会社 (91,900株)	9,373
合計	512,567

長期性定期預金

区分	金額（千円）
特約付定期預金	600,000
合計	600,000

b. 負債の部
受入保証金

区分	金額（千円）
新橋演舞場（劇場）賃借申込証拠金（松竹株式会社）	530,000
建物賃貸借契約による敷金（株式会社エネルギーアドバンス）	24,182
その他	17,581
合計	571,764

（３）【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月31日まで			
定時株主総会	8 月中			
基準日	5 月31日			
株券の種類	1 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券			
剰余金の配当の基準日	5 月31日			
1 単元の株式数	1,000株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都中央区銀座六丁目18番 2 号 新橋演舞場株式会社総務部			
株主名簿管理人	なし			
取次所	なし			
名義書換手数料	無料			
新券交付手数料	実費			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都中央区銀座六丁目18番 2 号 新橋演舞場株式会社総務部			
株主名簿管理人	なし			
取次所	なし			
買取手数料	なし			
公告掲載方法	官報			
株主に対する特典		基本株数	招待券年間交付枚数	招待券発行方法
		150 株以上	1 枚	毎月10日現在株主に発送
		450 株以上	4 枚	
		750 株以上	6 枚	
		1,000 株以上	8 枚	
		1,500 株以上	12枚	
		2,000 株以上	24枚	
		3,000 株以上	30枚	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第92期中）（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第90期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成25年8月13日関東財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月20日

新橋演舞場株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新橋演舞場株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新橋演舞場株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。